

**平成22年度
決算報告書**

取手市

目 次

一般会計	13
歳入の状況	13
歳出の状況	28
1 議会費	28
2 総務費	30
3 民生費	74
4 衛生費	116
5 農林水産業費	136
6 商工費	146
7 土木費	154
8 消防費	183
9 教育費	190
11 公債費	241
12 諸支出金	242
13 予備費	242
特別会計	
取手駅西口都市整備事業特別会計	245
用地先行取得事業特別会計	253
国民健康保険事業特別会計	257
老人保健特別会計	269
後期高齢者医療特別会計	273
介護保険特別会計	277
介護サービス特別会計	305
競輪事業特別会計	309
取手地方公平委員会特別会計	315
参考資料	317

- ※ 合併前の取手市・藤代町を旧取手市・旧藤代町と表記
- ※ 事業別説明中の担当課脇のページ表記は、平成22年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。
- ※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市平成21年度決算額を表記
- ※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市平成22年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

*主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	:分担金	財産収入	:財産運用収入、財産売払収入
負担金	:負担金	寄附金	:寄附金
使用料	:使用料	繰入金	:特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	:手数料	繰越金	:繰越金
国 負	:国庫負担金	諸収入	:延滞金・加算金及び過料
国 補	:国庫補助金		市預金利子、貸付金元利収入
国 委	:国庫委託金		受託事業収入、収益事業収入
県 負	:県負担金		雑入
県 補	:県補助金	市 債	:地方債
県 委	:県委託金		

平成 22 年度 決算 報告 書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 22 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 23 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第1 国の予算

現下の経済動向を見ると、景気は、緩やかに回復していくと見込まれるが、高い失業率や下落傾向にある物価水準など依然として国民生活を取り巻く情勢は厳しく、大幅な税収減などの困難に直面している。

また、国の財政は、公債依存度が48%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が平成21年度末において819兆円、GDP比172%となり、主要先進国中最悪の水準であるなど、極めて深刻な状況にある。

このような状況下、平成22年度予算については、持続的な経済成長と財政健全化の両立を図るため「経済財政改革の基本方針2009」等を踏まえ、無駄の排除など歳出改革を継続しつつ、安心・安全を確保するために社会保障の必要な修復をするなど、安心と活力の両立を目指して現下の経済社会状況への必要な対応を行なうとともに、子育て、雇用、環境、科学技術に重点を置く予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された平成22年度の一般会計当初予算の規模は、92兆2,992億円で前年度比1兆7,233億円(3.3%)の増加となった。

第2 地方財政対策

平成22年度においては、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、「地域のことは、地域で決める」地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとの基本理念に立ち、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出及び地域ニーズに適切に応えるために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本として、過去最大の財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿って講じることとした地方財政の規模は82兆1,268億円で、前年度比4,289億円(0.5%)の減となった。

第3 市の予算編成等

平成20年に発生した世界的な金融危機による経済不安が続くなか、平成21年度の予算編成では、これまで経験したことのない規模で法人市民税収入が急激に落ち込み、さらに扶助費の自然増や負担金、公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足額が大幅に拡大し厳しい状況となった。

平成22年度以降も、多額の収支不均衡が見込まれることから、当面の緊急対応期間を平成22年度から平成24年度までの3年間と設定した「財政構造改革アクションプラン」を策定し、歳入・歳出両面から徹底した見直しを図り、持続可能な財政構

造の転換を目指すこととした。

平成22年度予算編成は、このプランに従い、歳入の確保を進めながら事務事業の見直しや、人件費の抑制など、歳出全般にわたる徹底した見直しを行った。

また、予算配分の重点化にあたっては、「安心・安全の確保」「まちの活性化」「産業の振興」など市民生活に直結した行政サービスが展開できるように、事業の選定と集中を図った。

この方針に基づいた平成22年度の一般会計予算は337億7,000万円で、前年度予算と比較して21億9,000万円(6.9%)の増となったが、平成22年度は市債の借換による2億円が含まれていることから、市債借換分を差し引いた実質的な予算規模との比較では、前年度比19億9,000万円(6.3%)増となった。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額362億3,523万4千円に対し決算額は、353億9,146万3千円で、予算額に対する決算額の比率は97.67%となるが、平成22年度の市債借換分2億円を差し引いた実質的な歳入予算額は、360億3,523万4千円に対し決算額は351億9,146万3千円で、実質的な予算額に対する決算額の比率は97.66%となった。

歳出においては、決算額343億1,987万9千円で94.71%となるが、市債借換分2億円を差し引いた実質的な決算額は341億1,987万9千円で94.68%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額565億9,023万3千円に対し決算額は555億893万7千円で、予算額に対する決算額の比率は98.09%となるが、市債借換分2億円を差し引いた実質的な歳入予算額は563億9,023万3千円に対し決算額は553億893万7千円で、実質的な予算額に対する決算額の比率は98.08%となった。

歳出においては、決算額539億7,527万円で95.38%となるが、市債借換分2億円を差し引いた実質的な決算額は、537億7,527万円で、実質的な予算額に対する決算額の比率は95.36%となった。

平成22年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一 般 会 計	歳 入	36,235,234,000	35,391,463,603	843,770,397	97.67
	内、市債借換分を除く (200,000,000)	36,035,234,000	35,191,463,603	843,770,397	97.66
	歳 出	36,235,234,000	34,319,879,454	1,915,354,546	94.71
	内、市債借換分を除く (200,000,000)	36,035,234,000	34,119,879,454	1,915,354,546	94.68
	歳入歳出差引額	—	1,071,584,149	継続費通時繰越額及び 繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	186,864,000 884,720,149
取手駅西口都市整備事業 特 別 会 計	歳 入	562,450,000	402,649,940	159,800,060	71.59
	歳 出	562,450,000	371,285,650	191,164,350	66.01
	歳入歳出差引額	—	31,364,290	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	22,367,000 8,997,290
用地先行取得事業 特 別 会 計	歳 入	185,078,000	185,076,557	1,443	100.00
	歳 出	185,078,000	185,076,557	1,443	100.00
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
国民健康保険事業 特 別 会 計	歳 入	11,680,719,000	11,635,643,131	45,075,869	99.61
	歳 出	11,680,719,000	11,329,896,045	350,822,955	97.00
	歳入歳出差引額	—	305,747,086	翌年度繰越金	305,747,086
老人保健特別会計	歳 入	13,366,000	11,671,341	1,694,659	87.32
	歳 出	13,366,000	11,671,341	1,694,659	87.32
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
後期高齢者医療特別会計	歳 入	1,548,505,000	1,551,333,235	△ 2,828,235	100.18
	歳 出	1,548,505,000	1,539,767,693	8,737,307	99.44
	歳入歳出差引額	—	11,565,542	翌年度繰越金	11,565,542
介護保険特別会計	歳 入	5,119,580,000	5,085,618,741	33,961,259	99.34
	歳 出	5,119,580,000	5,007,212,505	112,367,495	97.81
	歳入歳出差引額	—	78,406,236	翌年度繰越金	78,406,236
介護サービス特別会計	歳 入	12,227,000	12,851,112	△ 624,112	105.10
	歳 出	12,227,000	9,606,228	2,620,772	78.57
	歳入歳出差引額	—	3,244,884	翌年度繰越金	3,244,884
競輪事業特別会計	歳 入	1,232,239,000	1,231,790,649	448,351	99.96
	歳 出	1,232,239,000	1,200,299,541	31,939,459	97.41
	歳入歳出差引額	—	31,491,108	翌年度繰越金	31,491,108
取手地方公平委員会 特 別 会 計	歳 入	835,000	838,909	△ 3,909	100.47
	歳 出	835,000	575,107	259,893	68.88
	歳入歳出差引額	—	263,802	翌年度繰越金	263,802
合 計	歳 入	56,590,233,000	55,508,937,218	1,081,295,782	98.09
	内、市債借換分を除く (200,000,000)	56,390,233,000	55,308,937,218	1,081,295,782	98.08
	歳 出	56,590,233,000	53,975,270,121	2,614,962,879	95.38
	内、市債借換分を除く (200,000,000)	56,390,233,000	53,775,270,121	2,614,962,879	95.36
	歳入歳出差引額	—	1,533,667,097		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

平成22年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、337億7,000万円で、平成21年度当初予算315億8,000万円に比較し、21億9,000万円(6.9%)の増となるが、平成22年度は市債の借換分2億円が含まれていることから、この2億円を差し引いた実質的な予算額との比較では、19億9,000万円(6.3%)の増となった。

特別会計は、9会計で、当初予算額は、198億1,658万6千円となり、平成21年度の189億5,858万5千円に比較し、8億5,800万1千円(4.5%)の増となった。

補正予算

一般会計において7回の補正予算を組み、合計で6億828万1千円の増額補正を行い、最終予算額は、343億7,828万1千円となった。これを平成21年度の最終予算額と比較すると、22億7,116万2千円(6.2%)の減となるが、平成21年度の市債の借換分18億6,460万円、平成22年度の市債の借換分2億円をそれぞれ差し引いた実質的な予算額との比較では、6億656万2千円(1.7%)の減となった。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で9億6,392万円を増額補正し、競輪事業特別会計で4億2,550万7千円を減額し、最終予算額は、203億5,499万9千円、前年対比7億1,944万7千円(3.7%)の増となった。

2 決算の状況

一般会計

平成22年度は、「財政構造改革アクションプラン」の計画1年目に当たり、持続可能な行政運営と住民サービスの提供ができるよう、人件費総額の抑制や公債費負担の平準化に努めるとともに、既存事業の徹底した見直しを行うなど新たな行財政改革に取り組むことができた。

一方で、市の重点施策としては、緊急性や継続性等により優先順位を付け、事業の集中や選定をして実施した。

まず、「活力ある取手づくり」として、「ゆめみ野地区」関連整備事業や都市計画道路の整備事業など産業の振興、地域活性化のための方策を積極的に推進しました。

また、「安全安心のまちづくり」事業として、子どもたちが安心してすごすことのできる環境を整備するため小中学校の耐震補強事業や、大雨による浸水被害を軽減するため雨水排水路の整備を実施し良好な環境改善整備に取り組むなど、市の課題解決を図ることができた。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む。）は、

歳入 353億9,146万3千円（平成21年度 370億990万2千円）

歳出 343億1,987万9千円（平成21年度 361億8,332万2千円）

となり、平成21年度に比べ歳入で16億1,843万9千円（4.4%）の減、歳出で18億6,344万3千円（5.2%）の減となるが、平成21年度の市債借換分18億6,460万円と平成22年度の市債借換分2億円を差し引いた実質的な決算額との比較では、

歳入 351億9,146万3千円（平成21年度 351億4,530万2千円）

歳出 341億1,987万9千円（平成21年度 343億1,872万2千円）

となり、平成21年度に比べ歳入で4,616万1千円（0.1%）の増、歳出で1億9,884万3千円（0.6%）減となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、10億7,158万4千円で、このうち平成23年度へ繰り越すべき財源1億8,686万4千円（継続費逡次繰越額及び繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は、8億8,472万円となった。

(歳入)

歳入の状況

平成22年度の一般会計歳入決算額は、353億9,146万3千円で21年度と比較すると16億1,843万9千円(4.4%)の減となるが、平成22年度の市債借換分2億円、平成21年度の市債借換分18億6,460万円をそれぞれ差し引いた実質的な決算額との比較では、平成21年度に比べ4,616万1千円(0.1%)の増となった。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減	伸び率(%)
市税	15,484,509	15,333,118	151,391	1.0
地方譲与税	366,283	377,324	△11,041	△2.9
利子割交付金	52,439	59,106	△6,667	△11.3
配当割交付金	23,732	19,039	4,693	24.6
株式等譲渡所得割交付金	8,987	10,724	△1,737	△16.2
地方消費税交付金	913,917	915,489	△1,572	△0.2
地方特例交付金	175,332	250,459	△75,127	△30.0
地方交付税	3,990,702	2,547,456	1,443,246	56.7
分担金・負担金	404,522	419,231	△14,709	△3.5
国庫支出金	4,536,380	4,498,278	38,102	0.8
県支出金	1,603,684	1,451,323	152,361	10.5
繰入金	238,326	1,944,538	△1,706,212	△87.7
繰越金	826,580	775,384	51,196	6.6
諸収入	1,896,061	1,941,026	△44,965	△2.3
市債	4,331,800	5,937,900	△1,606,100	△27.0
その他	538,209	529,507	8,702	1.6
合計	35,391,463	37,009,902	△1,618,439	△4.4
市債借換分を除く H22 (200,000) H21 (1,864,600)	35,191,463	35,145,302	46,161	0.1

歳入一般財源

平成22年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、211億8,261万5千円で平成21年度の196億9,860万5千円に比べ、14億8,401万円(7.5%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額(市債借換分2億円を除く)に占める割合は、60.2%で平成21年度の56.0%と比較すると4.2%の増となった。

臨時財政対策債32億1,900万円を加えると、244億161万5千円となり、平成21年度と比較し、18億371万円(8.0%)の増、歳入一般財源の歳入総額(市債借換分2億円を除く)に占める割合は、69.3%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	平成22年度	平成21年度	増減	伸び率(%)
市税	15,484,509	15,333,118	151,391	1.0
地方譲与税	366,283	377,324	△ 11,041	△ 2.9
利子割交付金	52,439	59,106	△ 6,667	△ 11.3
配当割交付金	23,732	19,039	4,693	24.6
株式等譲渡所得割交付金	8,987	10,724	△ 1,737	△ 16.2
地方消費税交付金	913,917	915,489	△ 1,572	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	67,506	69,655	△ 2,149	△ 3.1
自動車取得税交付金	79,806	94,999	△ 15,193	△ 16.0
地方特例交付金	175,332	250,459	△ 75,127	△ 30.0
地方交付税	3,990,702	2,547,456	1,443,246	56.7
交通安全対策特別交付金	19,402	21,236	△ 1,834	△ 8.6
小計	21,182,615	19,698,605	1,484,010	7.5
減収補てん債特例分	—	1,414,900	△ 1,414,900	皆減
臨時財政対策債	3,219,000	1,484,400	1,734,600	116.9
小計	3,219,000	2,899,300	319,700	11.0
合計	24,401,615	22,597,905	1,803,710	8.0

(歳出)

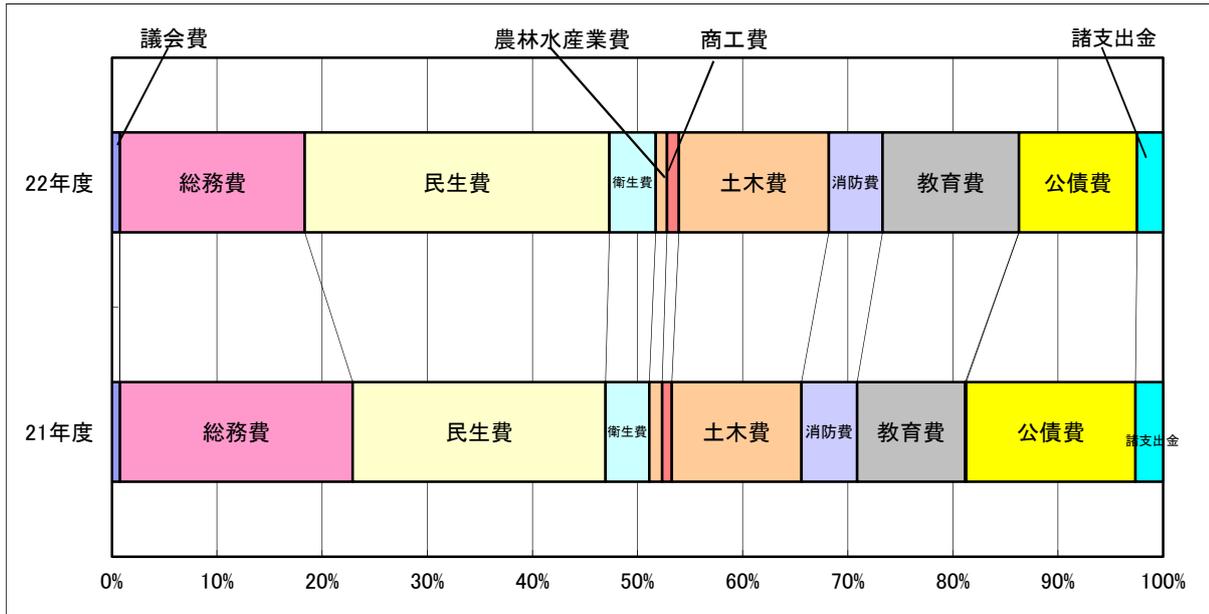
歳出の状況

平成22年度の一般会計歳出決算額は、343億1,987万9千円で21年度と比較すると18億6,344万3千円(5.2%)の減となるが、22年度の市債借換分2億円、平成21年度の市債借換分18億6,460万円をそれぞれ差し引いた実質的な決算額との比較では、平成21年度に比べ1億9,884万3千円(0.6%)減となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	平成22年度	構成比(%)	平成21年度	増減	伸び率(%)
議会費	264,626	0.8	275,702	△ 11,076	△ 4.0
総務費	6,030,545	17.6	8,007,180	△ 1,976,635	△ 24.7
民生費	9,949,363	29.0	8,710,439	1,238,924	14.2
衛生費	1,505,236	4.4	1,503,396	1,840	0.1
農林水産業費	370,475	1.1	437,574	△ 67,099	△ 15.3
商工費	388,384	1.1	332,403	55,981	16.8
土木費	4,891,936	14.2	4,465,454	426,482	9.6
消防費	1,755,538	5.1	1,917,301	△ 161,763	△ 8.4
教育費	4,458,416	13.0	3,718,773	739,643	19.9
災害復旧費	—	—	35,956	△ 35,956	皆減
公債費	3,847,279	11.2	5,824,051	△ 1,976,772	△ 33.9
諸支出金	858,081	2.5	955,093	△ 97,012	△ 10.2
合計	34,319,879	100.0	36,183,322	△ 1,863,443	△ 5.2
市債借換分を除く H22 (200,000) H21 (1,864,600)	34,119,879		34,318,722	△ 198,843	△ 0.6



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差引残高
取手駅西口都市整備事業	402,649	371,285	31,364
用地先行取得事業	185,076	185,076	0
国民健康保険事業	11,635,643	11,329,896	305,747
老人保健	11,671	11,671	0
後期高齢者医療	1,551,333	1,539,768	11,565
介護保険	5,085,618	5,007,212	78,406
介護サービス	12,851	9,607	3,244
競輪事業	1,231,790	1,200,299	31,491
取手地方公平委員会	838	575	263
合 計	20,117,469	19,655,389	462,080